

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



| | | |
|--|------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 PCT05-221 | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/J P 2005/003967 | 国際出願日 (日.月.年) 08.03.2005 | 優先日 (日.月.年) 10.03.2004 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04L12/28, G06F13/00 | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 | | |

| | |
|--|--|
| <p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>3</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____（電子媒体の種類、数を示す）。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p> | |
| <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> | |

| | | |
|---|------------------------------|----------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 01.09.2005 | 国際予備審査報告を作成した日 30.09.2005 | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官（権限のある職員） 矢頭 尚之 | 5 X 3464 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3595 | | |

様式PCT/IPEA/409（表紙）（2004年1月）

ATTACHMENT H

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) による国際調査
- ☐ PCT 規則 12.4 による国際公開
- ☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 による国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-28 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-9, 11, 15-18 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
第 10, 14 _____ 項*、01.09.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-14 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 12, 13 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | |
|---------------|-------------------|---|
| 新規性(N) | 請求の範囲 1-11, 14-18 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |
| 進歩性(IS) | 請求の範囲 1-11, 14-18 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 1-11, 14-18 | 有 |
| | 請求の範囲 | 無 |

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2003-179609 A (大宏電機株式会社)

2003.06.27, 段落【0023】-【0040】

文献2: JP 2003-198562 A (ブラザー工業株式会社)

2003.07.11, 段落【0062】-【0121】

文献3: JP 2002-290418 A (株式会社東芝)

2002.10.04, 段落【0013】-【0032】

請求の範囲1-11, 14-18について

国際調査報告で引用された文献1には、位置情報検出手段を有する通信認証装置が、第1のデバイスへ接続要求を出す第2のデバイスの装置アドレスが通信認証装置内部の記憶手段に記憶されているアドレスであるか照合し、第1のデバイスに対して、第2のデバイスとの接続許可を送り、第1のデバイスと第2のデバイスとのデータ通信が開始されることが記載されている。

国際調査報告で引用された文献2には、無線LANによる接続可能範囲を有するシステムにおいて、サービス提供装置には、各種サービスの提供を許可された利用者端末装置の装置IDを格納する領域である登録リストを有し、管理者端末装置が接続可能範囲に存在しない場合、登録リストに登録されている利用者端末装置の装置IDを削除すること、利用者端末装置から要求があると、登録リストに登録されているか否かを判断し、登録リストにあると判断できれば、サービス提供装置による各種サービスの提供が許可されていること、及び、管理者端末装置が利用者端末装置の登録を許可しているか否かの判断を行い、管理者端末装置による注意や監督がゆきとどかない状況である場合は、登録の許可を認めないことが記載されている。

国際調査報告で引用された文献3には、無線装置が、接続要求を行っている他の無線装置の存在を無線装置存在確認部により確認し、家庭内装置からのアクセスであるか外部からの不正アクセスであるか判断することが記載されている。

しかしながら、アクセス制御装置でリソース利用装置の存在を確認し、通信が途絶えたと判断されたリソース利用装置からのアクセスを拒否するよう、リソース提供装置へ命令すること、及び、リソース利用装置に関する情報は、前記リソース利用装置を識別するための情報と、当該リソース利用装置に対してアクセスを許可したアクセス制御装置を識別するための情報とを含むことは、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。